

Appendix 1

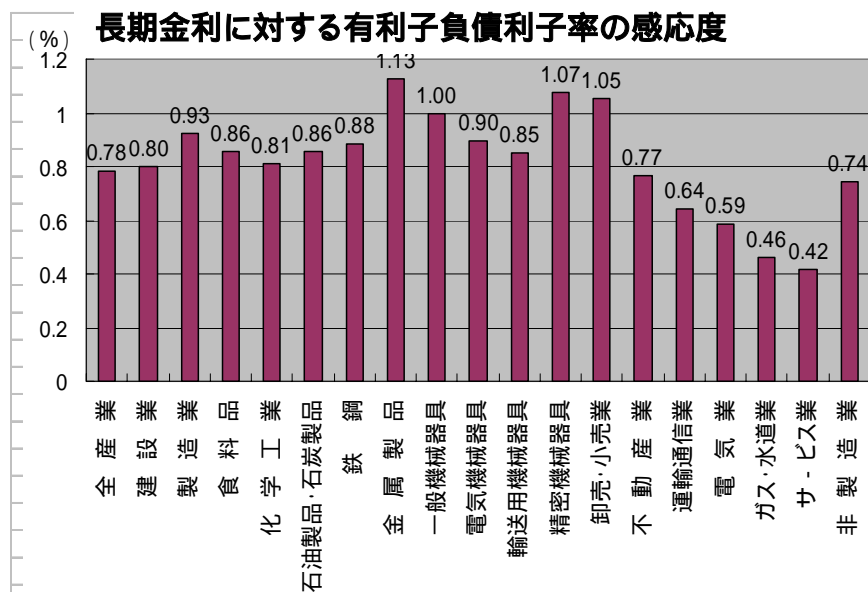
金利上昇が民間セクターに与える影響

第一生命経済研究所 p1-3

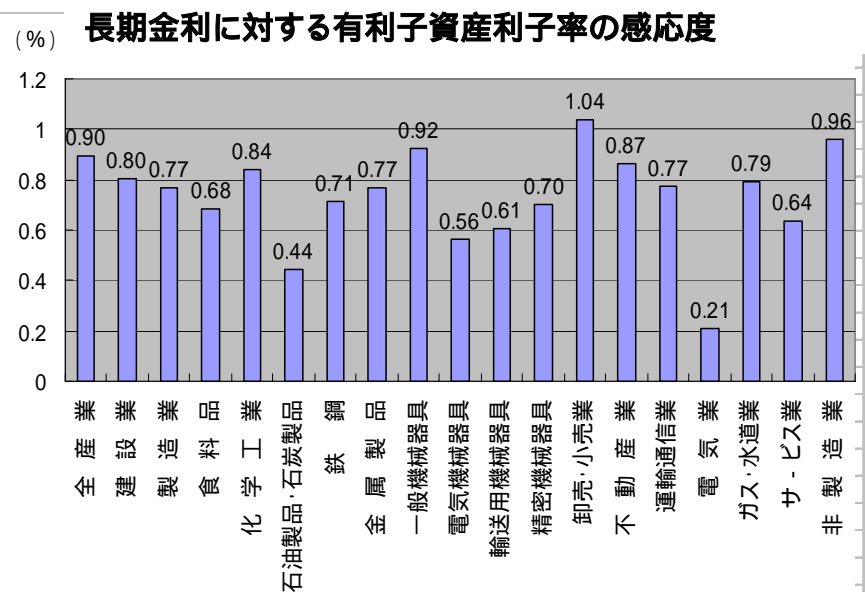
野村証券金融経済研究所 p4-5

1.長期金利の上昇が各セクターの利率に及ぼす影響

- ◆ 企業の各利率は1年のタイムラグを経て長期金利と連動性が見られる。
- ◆ 業種によってばらつく各利率の長期金利に対する感応度。
 - ✓ 長期金利 + 1%の上昇で産業全体の有利子負債利率 + 0.78%、有利子資産利率 + 0.90%上昇。



(出所)日本銀行「金融経済統計月報」、財務省「法人企業統計年報」より第一生命経済研究所推計

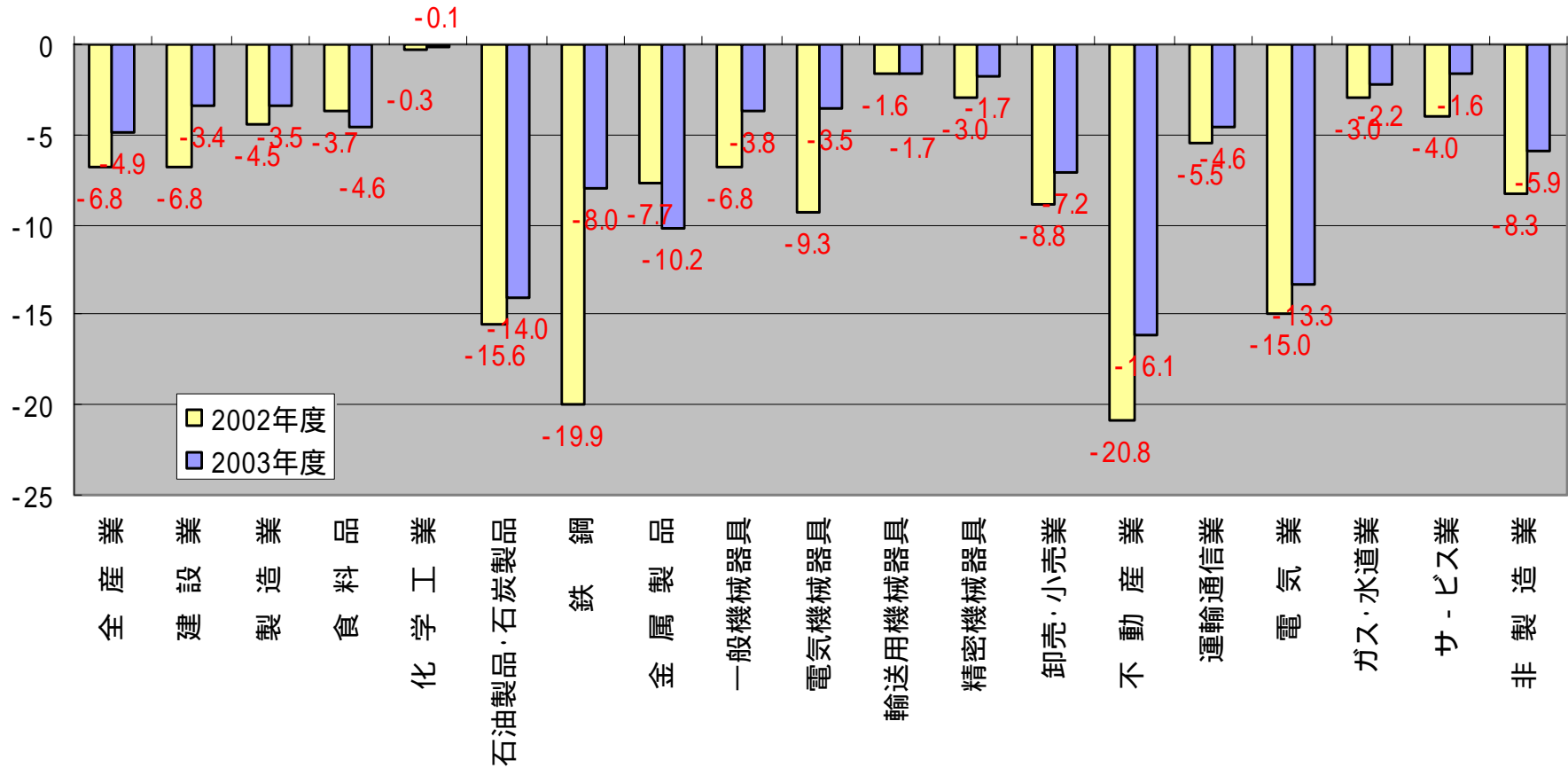


(出所)日本銀行「金融経済統計月報」、財務省「法人企業統計年報」より第一生命経済研究所推計

◆ 影響度は概ね低下しているが、依然として、不動産業、石油製品・石炭製品、電気業、金属製品、鉄鋼、卸売・小売業で高い水準である。

(%)

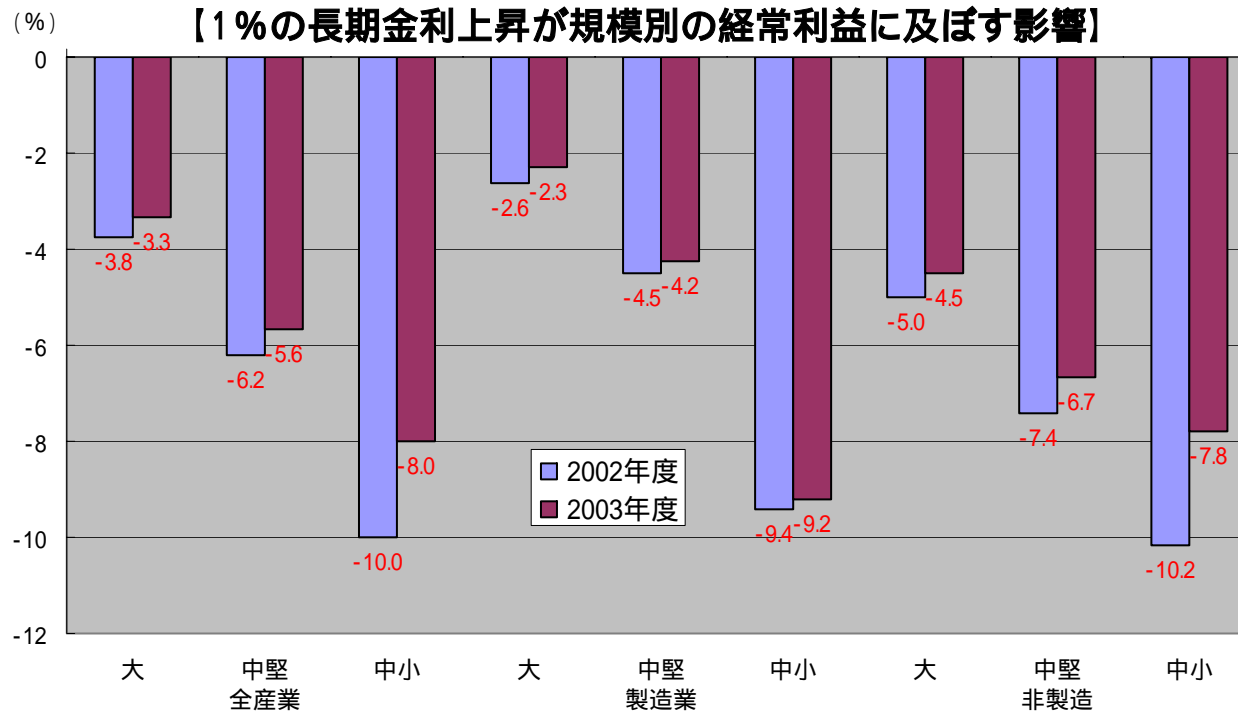
【1%の長期金利上昇が産業毎の経常利益に及ぼす影響】



(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」、財務省「法人企業統計季報」より第一生命経済研究所試算

【規模別の特徴】

- ◆ 大企業に対し、相対的に改善が遅く負債比率の高い中小企業への影響が相対的に大きい。
- ◆ 中小非製造業の影響改善の背景としては、これまでの厳しい経営環境を受けて企業のリストラや淘汰、債権放棄等が進んだことにより有利子負債の圧縮が進んだこと等が考えられる。



(出所)日本銀行「金融経済統計月報」、財務省「法人企業統計季報」より第一生命経済研究所試算

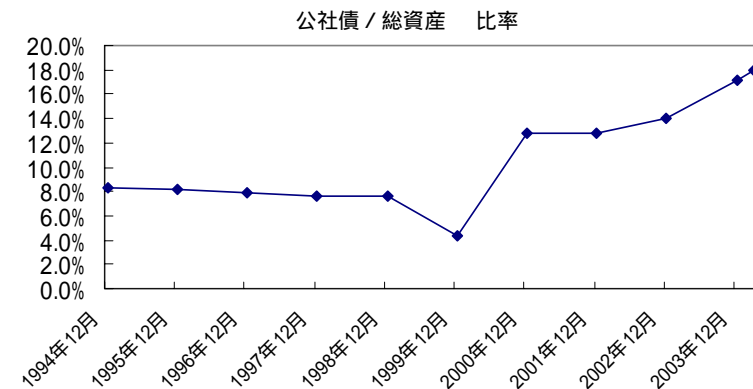
2.メガバンクへの影響

前提：

- ・2004年3月期のバランスシート上のデータを使って長期金利上昇がメガバンクの収益に与える影響を試算。
- ・イールドカーブが上方へ平行移動すると仮定。
- ・キャピタルロスのみを考慮。
- ・バランスシート上の金額について、公社債に関しては全て時価評価。

都銀五行合計	総額(億円)	デュレーション(年)	平均利回り(%)
公社債合計	573,153	3.869	1.004

	公社債 想定損失額(億円)	対総資産 比率(%)	対業務純益 比率(%)	対自己資本 比率(%)
金利上昇幅				
0.50%	10,786	-0.3%	-33.8%	-4.8%
1.00%	21,201	-0.5%	-66.5%	-9.4%
1.50%	31,262	-0.8%	-98.1%	-13.9%
2.00%	40,983	-1.0%	-128.6%	-18.2%
2.50%	50,381	-1.3%	-158.1%	-22.4%
3.00%	59,469	-1.5%	-186.6%	-26.4%
3.50%	68,261	-1.7%	-214.2%	-30.3%



出所：日本銀行 金融経済統計月報

出所：各行有価証券報告書、及びディスクロージャー誌より野村資本市場研究所作成
 対象：東京三菱銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、UFJ銀行

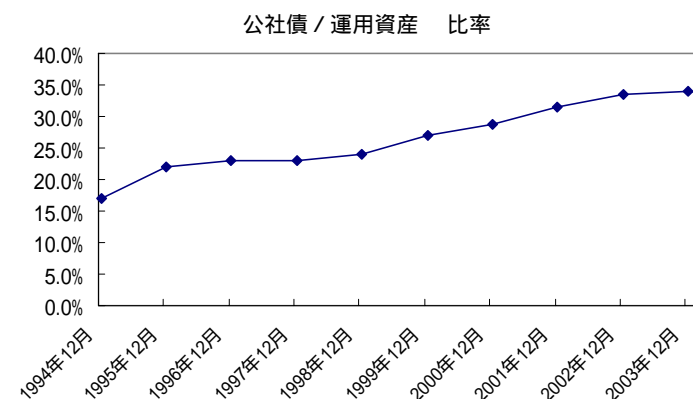
3. 生命保険会社への影響

前提:

- ・2004年三月期のバランスシート上のデータを使って長期金利上昇が大手生命保険会社の収益に与える影響を試算。
- ・イールドカーブが上方へ平行移動すると仮定。
- ・キャピタルロスのみを考慮。
- ・バランスシート上の金額について、公社債に関しては全てが簿価表示のため、時価に換算して試算。

生保七社合計	総額(億円)	デュレーション(年)	平均利回り(%)
公社債合計	423,083	5.597	1.559

	公社債 想定損失額(億円)	対総資産 比率(%)	対基礎利益 比率(%)	対ソルベンシー マージン総額比率(%)	
金利上昇幅	0.50%	7,611	-0.5%	-12.0%	-5.1%
	1.00%	14,950	-1.1%	-23.6%	-10.1%
	1.50%	22,030	-1.6%	-34.8%	-14.9%
	2.00%	28,863	-2.1%	-45.6%	-19.5%
	2.50%	35,460	-2.5%	-56.0%	-24.0%
	3.00%	41,830	-3.0%	-66.0%	-28.3%



出所: 日本銀行 金融経済統計月報

出所: 各社決算短信より野村資本市場研究所作成

対象: 日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命、富国生命、三井生命、朝日生命